

# 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,666,611,012	未払金	256,714,433
受取手形	44,145,225	前受金	101,547,992
売掛金	1,912,546,620	預り金	46,219,772
貯蔵品	4,216,025	賞与引当金	120,000,000
前払費用	138,175,505	事業損失引当金	40,000,000
未収入金	9,447,770	未払法人税等	222,444,415
未収消費税	1,394,000	流動負債合計	786,926,612
立替金	1,006,640		
仮払金	514,017	固定負債	
貸倒引当金	△ 18,000,000	預り保証金	31,537,247
流動資産合計	4,760,056,814	退職給付引当金	28,600,000
		固定負債合計	60,137,247
固定資産		負債合計	847,063,859
有形固定資産			
建物	210,752,355	純資産の部	
建物附属設備	453,571,470	株主資本	
構築物	91,118,799	資本金	
機械装置	735,725,407	資本金	400,000,000
車輛運搬具	3		
工具器具備品	219,213,463	利益剰余金	
土地	1,008,272,670	利益準備金	100,000,000
建設仮勘定	550,000	退職給与積立金	100,000,000
有形固定資産合計	2,719,204,167	配当準備金	100,000,000
		施設更新積立金	3,400,000,000
無形固定資産		別途積立金	2,500,000,000
その他無形固定資産	66,134,660	繰越利益剰余金	1,305,181,496
無形固定資産合計	66,134,660	(当期純利益)	(316,909,662)
		利益剰余金合計	7,505,181,496
投資等		株主資本合計	7,905,181,496
投資有価証券	1,107,808,342		
前払年金費用	150,863,937	評価・換算差額等	
差入保証金	25,897,512	その他有価証券評価差額金	148,960,280
預り有価証券等	27,937,247	評価・換算差額等合計	148,960,280
繰延税金資産	43,302,956		
投資等合計	1,355,809,994	純資産合計	8,054,141,776
固定資産合計	4,141,148,821		
資産合計	8,901,205,635	負債・純資産合計	8,901,205,635

## 個別注記表

自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価方法・・・最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

② 無形固定資産・・・定額法

#### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

③ 事業損失引当金

イベント事業に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付及び役員の退任慰労金支給に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務と年金資産の見込額に基づく金額及び役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

当社はテレビ放送事業及びイベント事業を主な事業としております。テレビ放送事業の主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。また、イベント事業については、開催された時点で収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断した重要な契約については、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、未経過リース料総額は 33,283 千円(消費税込)です。

② 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2.貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 7,616,884 千円

3.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 80 万株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 0 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	2025 年 6 月 24 日定時株主総会
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	40,000,000 円
1株当たり配当額	50 円
基準日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2025 年 6 月 25 日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	2026 年 6 月 23 日定時株主総会
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	40,000,000 円
1株当たり配当額	50 円
基準日	2026 年 3 月 31 日
効力発生日	2026 年 6 月 24 日